

「農協系統組織とのトップ懇談会」議事要旨

1. 時 間：平成15年4月21日(火) 15:00～16:00

2. 場 所：農林水産省三番町分庁舎大会議室

3. 出席者：農協系統組織メンバー

宮田 勇	全国農業協同組合中央会会長
小林 二郎	全国農業協同組合中央会副会長
花元 克巳	全国農業協同組合中央会副会長
山田 俊男	全国農業協同組合中央会専務
木下 順一	全国農業協同組合連合会会長
岡阿彌靖正	全国農業協同組合連合代表理事専務
新井 昌一	全国共済農業協同組合連合会会長
前田 千尋	全国共済農業協同組合連合会理事長
上野 博史	農林中央金庫代表理事理事長
増田陸奥夫	農林中央金庫専務理事

農林水産省メンバー

農林水産大臣、農林水産副大臣、農林水産大臣政務官、農林水産事務次官、農林水産審議官、食糧庁長官、官房長、総合食料局長、経営局長、総括審議官

4. 議 題：W T O 農業交渉、農協改革についてそれぞれ意見交換

5. 議事内容

大臣及び全中会長によるあいさつの後、W T O 農業交渉、農協改革の各課題について以下のとおり意見交換を行った。

W T O 農業交渉関連

総合食料局から資料に基づき説明を行い、意見交換を行った。主な発言については以下のとおり。

農協系統組織からの主な発言

- ・ 3月末に、宮田全中会長がハービンソン議長に会った。また、この際にEU、カナダ、フランス、ノルウェーの農業団体会いたいと言ってきた。その時点でハービンソン議長案がまとまらないという雰囲気があったので、9月までどうするかを相談しようということで各国の団体で話し合った。その際の各国の農業団体の懸念事項は、ハービンソン議長1次案については、撤回させるつもりであるが、前回のウルグアイラウンドの時に、始めに出されたドゼウペーパーは受け入れられるものではなかったにもかかわらず、その後に出されたダンケルペーパーはドゼウペーパーをもとにして作成されていたため、結局原案の方向で通ってしまったことがあったので、今回もこのようなことが起こらないように新しいペーパーを出させようということであった。
- ・ 今後、2国間協議が平行して行われ、米国は分断作戦を図ってくるのではないかと懸念しており、こうした2国間で合意することのないよう、団体同士が連絡・連携を取りあうこととした。また、UR方式支持国75カ国の結束の強化につ

いて政府に働きかけようということになった。共同宣言を作り、賛同を求めたいという国もあり、連休の後に国際農業者連盟の執行委員会で話し合うことになっている。また、共同宣言を出しているが、よりこれを広めたいと考えており、J Aとしても各県に設置されている環境・食料・農業フォーラムを活用して、消費者等へ働きかけを強化したい。団体、消費者、行政、国会議員に加わってもらって各県でシンポジウムを開催したい。また、カナダ、EUなどの農業団体との共同宣言を作って昨年32カ国が署名している。

- これらの取り組みを経て、7月15日国際集會に22カ国が集まって、緊急宣言を行うこととした。また、J AとしてF T Aに関しての申し入れを行っている。F T Aについては、外交的配慮だけで事態が進むようなことは避けてほしい。品目ごとに事情があり、W T O日本提案との関係もある。F T Aが全て駄目と言っているのではなく、品目ごとの事情を踏まえて対応してもらいたい。各国とも例外的品目があり、慎重な論議と検討を行っていただきたい。
- 官房長官と話をした。群馬県は養豚が重要であるが、養豚は経費がかかって大変である。F T Aが実現されれば二国間の問題ということになり、国内的に問題が出てくる。
- 米改革については水田農業改革ビジョンの策定を進めているが、W T O交渉の結果が出ていない状態なので、これからの方向次第でひずみが生じてこないかが心配である。各国の団体と進めているが、何よりも政府が日本提案を通すことが大事。そのときに鍵になるのが米国であり、米国の理解が得られないと厳しいが、今のところ米国は非常に厳しい反応である。日本提案を進めて水田農業と齟齬が生じないようにお願いしたい。

農林水産省からの主な発言

- F T Aについては、W T O日本提案との整合性のこともあるが、メキシコとの関係もある。いずれにせよ、積み重ねが重要である。
- 経済界の人達にも、自給率や我が国の立場の話をしたところ、理解して頂ける一面もあった。是非皆様におかれても、今後とも国民の理解が得られるような対応をしていただきたい。経済界の方にも団体から説明いただきたい。

農協改革関連

農協系統組織からの主な発言

- 経済事業改革は99%が全農の問題であり、組織2段の改革が進んでいる状況で、これから経済事業改革を進めていこうとしているときに、度重なる偽装表示事件を引き起こし、皆様に御迷惑をおかけしている。
- 経済事業改革に当たっては、J A改革と全農改革が両輪である。全農においては、全農の将来の姿を検討するためにJ A経済事業改革委員会を設置し、実質的2段階が実現できるよう、要綱をまとめたところ。全中・経済連と連携しながら、一体的に改革に取り組んでいきたい。
- 米改革は今まで国と一緒に取り組んできたところ。農協のやるべきことはきちっとやっていきたい。平成22年に向けて、取り組んでまいりたい。国も、そのために必要な予算を確保願いたい。まず、16年度の概算要求についても、実情を踏まえて検討してほしい。

- ・ 「農協のあり方についての研究会」に出席して、委員の方々から様々な意見を頂き、系統としても反省する点もかなりあった。報告書に書かれていることは進めていかなければならないが、この問題は全国の組合員に理解してもらわなければならない話である。組合員と一体となって改革を進めて参りたい。
- ・ JAバンクシステムは改革が進んでいるが、経済事業の改革が農協の経営に影響を与えるので重要。信用事業の関係の中央本部においても経済事業の改革の必要性が言われている。
- ・ 今後農林中金と信連の統合が進んでいくが、一方で当該県内農協の合併も進めなければならない。農協改革についても合併を円滑に遂行する観点からも農協の収支改善は重要であるので、支援をお願いしたい。

農林水産省からの主な発言

- ・ 農林水産省としても、今後とも系統とよく連携をしながら進めていきたい。改革も大変だとは思いますが、経済界では、連結決算を導入して経営の改善を図るなど、様々な努力をしており、農協系統におかれても、是非しっかりと改革に取り組んでいただきたい。
- ・ 農協改革を進めるに当たって大事なものは人材の教育であり、是非人材の育成に努力願いたい。

以 上